

Title	学習塾における情報テクノロジーの活用とコミュニケーション
Sub Title	
Author	森田晋史(Morita, Shinji) 小野桂之介
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1389号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1389

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

森田 晋史

(株式会社現代教育研究社)

主査 小野桂之介

副査 高木 晴夫

國領 二郎

所属

小野 桂之介 研究室

学習塾における情報テクノロジーの活用とコミュニケーション

1990年代に入り、教育市場は大きな変革期を迎えている。これから、子供たちは国際化や情報化社会に対応できる新たな能力が要求されてくる。また、これまでの偏差値を重視した受験システム自体も、子供たちの健全な成長という視点から考えると弊害が多く、社会問題として取上げられている。このような状況を背景として、文部省は、主体的かつ創造的人材の育成を目標として、完全学校週5日制の導入や中高一貫教育の推進、入学試験における選抜方法の多様化など、抜本的な教育改革を行っている。一方、本論文で研究する学習塾の市場は、塾の乱立状態にあり、さらに今後予想される少子化が進行するにつれて、生徒の確保が一層厳しくなると考えられている。

こうした市場環境の中で、本研究では、文教政策の動向を分析し、これからの社会で必要とされる教育の在り方を考える。そして、M塾を具体的な事例研究として取上げ、保護者に対するアンケートや教員に対するインタビューを通じて問題を明確にし、学習塾がこれから取るべき事業展開を検討した。そして、事業展開を考える上で、特に情報テクノロジーに着目し、それが学習塾の事業展開と教育プロセスという2つの側面に与える影響を分析した。

研究の結果、情報テクノロジー主体の教育に移行するといった方針は、コストやノウハウの面だけでなく、子どもに必要な能力を喪失させるリスクもあることがわかり、情報テクノロジーは、あくまで既存の教育システムをサポートするツールとして機能すべきだという結論に達した。一方、今後M塾が教室展開や多角化などで事業の拡大を目指すと、必ず教育サービスの低下を招くことになるが、M塾がそのジレンマに陥らないように、本論文では情報テクノロジーを既存サービスを強化する方向で活用すべきだと提言している。